

入札説明書（令和7年2月10日公示分）

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び概算数量

液化酸素貯槽向け医療用液体酸素 76,600,000L

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 入札方法

入札は単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公示に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「医薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公示に係る入札に参加することができる。

(7) 本公示の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。

- (8) 本公示の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本件仕様書で示す調達の条件等を満たす者であり、そのことを証明した者であること。

3 契約条項を示す場所及び入札説明書に対する質問

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒464-8547 名古屋市千種区若水一丁目2番23号
名古屋市立大学医学附属東部医療センター経営課経営係
電話 052-721-7171
電子メールアドレス emckeio1@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 質問の方法、期限及び場所

本入札説明書に対し質問しようとする者（以下「質問者」という。）は、令和7年2月13日（木）午後5時00分までに質問書（様式は問わない。）を、持参又は電子メール等により（1）の場所に提出することができる。なお、この質問書の作成及び提出に係る費用は、質問者の負担とする。

(3) 回答の方法等

質問者への個別回答を行わず、全ての質問及び回答をまとめ、名古屋市立大学ウェブサイト入札公示情報ページに令和7年2月17日（月）午後5時までに掲載する。あわせて、仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

4 入札及び開札

(1) 入札書の提出方法

入札書（様式 6）、誓約書（様式 7）（以下「入札書等」という。）は、4(3)に示す場所に持参により提出すること。

(2) 入札の日時

令和 7年 2月 20日（木）午前 10時 15分から

(3) 入札及び開札場所

公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センター
救急・外来棟 4階 臨床研修センター

5 入札にあたっての注意事項

- (1) 入札者は、入札書に必要な事項を記入・押印の上、4(3)に示す場所に持参しなければならない。
- (2) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査の有資格者名簿において、委任状を提出している場合は、入札書にその受任者の所在地、商号又は名称、代表者役職・氏名を記入・押印すること。有資格者名簿に登録された代表者、受任者以外の名前で入札書を記載する場合は、委任状を記入・押印して持参し、入札書の投函の前に提出をしなければならない。
- (3) 入札者は、入札の日時までに入札・開札場所に入室し着席すること。
- (4) いったん提出された入札書は、差替え、引換え又は撤回をすることができない。
- (5) 開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。そのため、入札者は再度入札・再々度入札に備えあらかじめ必要事項

を記入・押印した入札書を用意すること。再度入札は、原則として 2回（初度入札を含めて 3回）を限度とする。なお、初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することができない。

- (6) 開札に当たっては、予定価格の制限の範囲内での最低価格入札者を落札候補者とするとともに、入札参加者全員の入札者名及び入札金額（入札が無効とされた者を除く。）を公表する。なお、開札時の落札決定は行わず、落札保留の取扱いとする。
- (7) 落札候補者は、7(2)で求める競争入札参加資格確認申請書及びその他競争入札参加資格を確認するための書類（以下「申請書等」という。）を提出し、資格があると認められた後、初めて落札者となることができる。

6 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争入札参加資格を有しない者のした入札
- (2) 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- (3) 入札事項を記入せず、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- (4) 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした 2通以上の入札
- (5) 委任状を提出していない代理人のした入札
- (6) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- (7) 積算内訳書の提示又は提出を求めている入札において、積算内訳書の提示又は提出がないと認められた者のした入札
- (8) 入札談合に関する情報があった場合に、誓約書の提出を求めたにもかかわらず誓約書の提出をしない者のした入札
- (9) 入札公示又は入札説明書に定める入札方法によらない入札
- (10) 入札公示又は入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
- (11) 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- (12) 申請書等の提出を求められたにもかかわらずこれを提出しない者、又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらずその指示に応じない者のした入札
- (13) その他入札の条件に違反した入札

7 申請書等の提出

- (1) 申請書等の提出場所及び問合せ先

3(1)に示す場所

- (2) 提出書類

- ・競争入札参加資格確認申請書（様式 1）
- ・添付書類
 - ア 申請者の「医薬品販売業許可証」（写し）
 - イ 申請者の「高圧ガス販売業許可」又は「高圧ガス販売事業届出」を証する書類（写し）
 - ウ 製造販売業者が発行した「供給証明書」（様式 2）
 - エ 緊急時連絡体制確保証明書（様式 3）
 - オ 災害時の代行保証の確保を証明する書類

①又は②のいずれかを選択して添付すること。また、②を添付する場合は、2業者以上の代行保証書を添付すること。

① (社) 日本産業・医療ガス協会愛知県支部の会員証 (写し)

②契約の履行を代行する業者が発行した代行保証書 (様式 4)

カ 販売所届出書 (様式 5)

キ 申請者の医療関連サービスマーク認定証 (医療用ガス供給設備の保守点検業務) (写し)

(3) 提出部数

1部

(4) 提出期限

落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日 (休日を含まない。) に持参により提出しなければならない。

(5) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とする。

イ 申請書等を、競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等の差替え又は再提出は認めない (本学から指示があった場合を除く。)

オ 申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。

8 落札者の決定

7により落札候補者から提出された申請書等に基づき、競争入札参加資格の確認を行い、資格があると認められた場合は、その落札候補者を落札者として決定する。また、競争入札参加資格の確認の結果、その落札候補者に資格がないと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、7と同様の手続により競争入札参加資格の確認を行う。

9 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由 (以下「無資格理由」という。) を書面により通知する。

(2) (1)の通知を受けた者は、当該通知を受けた日の翌日から起算して2日 (休日を含まない。) 以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができる (様式は問わない。)。なお、当該書面は3 (1)の場所に提出するものとする。また、当該書面の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(3) (2)の説明を求められたときは、理事長は、原則として、(1)の競争入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる期間の末日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面で回答を行うものとする。

10 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。また、契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第27条の規定に該当する場合に免除する。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(4) 契約書の作成

ア 落札者が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わす。

イ 契約書は 2通作成し、双方が各 1通ずつを保管する。

ウ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。

(5) 契約金額の支払

ア 契約の相手方は、代金の支払請求については、仕様書に記載のあることのほかは、本学の指示に従い行うものとする。

イ 契約金額の支払に関して、三菱UFJ銀行を支払先金融機関として指定した場合、口座振込手数料は本学が負担するが、他銀行を指定される場合は落札者の負担となるので、あらかじめ承知すること。

(6) 談合その他の不正行為に係る賠償額の予定

この契約において、談合等の不正行為により本学が被った金銭的損害の賠償については、「賠償額の予定」に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。

(7) その他

ア 本件入札は、本入札説明書において定めるほか、「名古屋市立大学競争入札参加者手引」

(「本学ホームページ「名古屋市立大学トップ」>大学案内・教育情報の公表 >入札・契約情報 >競争入札参加者手続き」に掲載) に定めるところによる。

イ 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがある。

ウ 本説明書に示した調達は、本調達に係る令和 7 年度予算の成立を条件とする。